

令和2年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	7	府省庁名	経済産業省
対象税目	<input checked="" type="checkbox"/> 個人住民税 <input checked="" type="checkbox"/> 法人住民税 <input checked="" type="checkbox"/> 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）		
要望項目名	会社法制の見直しに伴う所要の措置等		
要望内容 (概要)	・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する要綱」（平成31年2月法制審議会決定）に基づく会社法改正案を踏まえ、同法改正に伴う所要の措置等を講ずる。（報酬に関する規律の見直し 等） ・ 特例措置の内容 会社法改正案の内容等を踏まえた所要の税制措置を講ずることで、会社法改正の円滑な施行を図る。		
関係条文	地方税法第23条第1項第3号、同法第72条の23第1項、同法292条第1項3号		
減収見込額	[初年度] — (—) [平年度] — (—) [改正増減収額] — (単位：百万円)		
要望理由	(1) 政策目的 会社法改正案の内容等を踏まえた所要の税制措置を講ずることで、会社法改正の円滑な施行を図ることを目的とする。 (2) 施策の必要性 会社法改正により新たに規定される内容等について、公平な税制措置等を講ずる必要がある。		
本要望に対応する縮減案	—		
	ページ	7—1	

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	経済成長 経済基盤
	政策の達成目標	会社法改正の円滑な施行を図り、もって取引・経営の安定に資する。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	—
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	—

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—